

国際化に対応した我が国水産業の構造改革（漁業改革）

水産物貿易交渉の進展や輸入の増加等我が国水産業を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、漁業の構造改革を加速化。

強い水産業づくり交付金 17,186(15,228)百万円の内数
8,524(2,663)百万円

1 ポイント

燃油価格高騰に対応した漁業経営の確立

(1) 省エネ型漁業への転換

省エネルギー技術導入漁船普及促進事業 1,400(0)百万円

漁船の省エネルギーに関する技術の導入を促進するため、漁業者グループ等が省エネ設備を導入しその効果を確認する実証試験を行い、その成果を広く漁業者に普及。

省エネルギー操業促進支援事業 520(0)百万円

専用漁場探索船を利用したグループ操業等による操業コスト削減の実証に関する取組を支援するとともに、衛星データと漁船からの実測データ等を用いた漁場位置特定等の技術を開発。

資源管理推進支援事業 203(0)百万円

国の承認を受けた資源管理計画（仮称）に基づき、関係漁業者の大宗が一体となり燃油消費の削減等のコスト削減にも資する取組として自主的休漁等を実施する場合、これに対し助成。

浮魚礁の整備（公共）133,094(118,502)百万円の内数

かつお・まぐろ等の高度回遊性魚類の効果的集魚を可能にし、漁場探索に要する燃油費節減や漁労時間削減により効率的な操業を図るため、複数県が共同で実施する浮魚礁の整備を推進。

(2) 高付加価値化による所得の確保

調整保管事業資金造成費 1,756(1,656)百万円

漁業者団体が加工業者、量販店等との年間供給契約に基づいて、需要に見合ったサイズ、数量の水産物を買入れ、安定的に供給するために必要な経費を助成。

国産水産物新需要創出ビジネスモデル事業 266(208)百万円

漁業者団体と食品産業、小売業等の関連産業が連携した、水産物の高品

位で効率的な加工・流通モデル構築の取組を支援。

国際化に向けたノリ養殖業の体質強化

(1) 生産性向上・コスト削減対策

ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策

計画策定及び余剰施設処理支援事業 810(0)百万円
(強い水産業づくり交付金)

漁協等の策定する構造改革計画に基づいてノリ養殖業者が取り組む生産性の低い自動乾燥機等の廃棄と、大型自動乾燥機及び高性能刈取船の導入を支援。

ノリ養殖業高度化促進事業のうち出荷高度化モデル事業

200(0)百万円の内数

現在の出荷体制における問題点を改善し高度化を図るため、ノリの生産地における効率的な加工・流通体制の構築に向けたモデル的な取組を支援。

(2) 付加価値向上対策

ノリ養殖業高度化促進事業のうち品質向上生産モデル事業

200(0)百万円の内数

我が国のノリの品質面での差別化を促進するため、さらなる品質向上に資する生産技術の開発に向けたモデル的な取組を支援。

ノリ養殖業高度化促進事業のうち優良品種確保促進事業

200(0)百万円の内数

優良な特性を有する株の選定・利用を促進するため、養殖業者等が所有するノリ株等の収集、形質や形質発現に適した育成方法等の評価・検討を実施。

漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち経営改善促進事業

331(260)百万円

中核的漁業者協業体による新たな高品質のノリ製品の開発と新規需要創出の取組を支援。

漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業のうち水産物の原産地判別手法等の技術開発事業

200(0)百万円

水産物の名称・原産地の適正な表示を確保するため、遺伝情報、たんぱく質情報、微量元素等の分析により、品種・原産地判別手法等の技術を開発。

川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり事業のうち赤潮等被害防止対策事業 154(134)百万円

ノリの色落ち被害をもたらすケイ藻プランクトンの出現動向等を調査・分析するとともに、赤潮の抑制技術を開発。

漁業協同組合の体質強化

漁協の経営改善の支援 (強い水産業づくり交付金)

経営の専門家からなる漁協経営支援協議会が行う漁協の経営診断、経営改善のための行動計画の策定等を支援。

漁業経営維持安定資金利子補給等補助金(漁協等経営基盤強化対策分)

575(405)百万円

一定の要件を備えた認定漁協に向けて合併等を行う漁協が合併等の阻害要因を排除するために行う借入に対する利子補給の期限を19年度まで延長。

認定漁協資金融通円滑化事業 160(0)百万円

漁協等経営基盤強化対策事業により長期運転資金を借り入れる認定漁協のうち、財務・経営健全化計画を策定し、実施する漁協について、漁業信用基金協会の保証を促進。

漁業への新規就業の促進

漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち新規就業者確保・育成支援事業 400(0)百万円

漁業になじみのない都市部の若者を主な対象とした漁業現場での長期研修の実施により、若者の新規就業を促進。

漁業共済の改革と健全化

漁業共済基盤強化事業 1,750(0)百万円

共済掛金率の引上げ等の収支改善策を実施しつつ、優良な漁業経営者を対象とした加入促進策を講じ、漁業共済を健全化。

2 事業実施主体 地方公共団体、民間団体 等

3 補助率 定額、1/2 等

[担当窓口課：水産庁漁政課(03-3502-0339(直))]

国際化に対応した我が国水産業の構造改革（加工流通改革）

加工流通システムの改革を支援するとともに、水産物の輸出促進を図り、また、安全で安心な水産物の供給を推進。

強い水産業づくり交付金 17,186 (15,228) 百万円の内数
 食の安全・安心確保交付金 3,051 (2,742) 百万円の内数
 2,381 (2,034) 百万円

1 ポイント

(1) 加工流通システムの改革

調整保管事業資金造成費（再掲） 1,756 (1,656) 百万円

漁業者団体が加工業者、量販店等との年間供給契約に基づいて、需要に見合ったサイズ、数量の水産物を買入れ、安定的に供給するために必要な経費を助成。

国産水産物新需要創出ビジネスモデル事業（再掲）

266 (208) 百万円

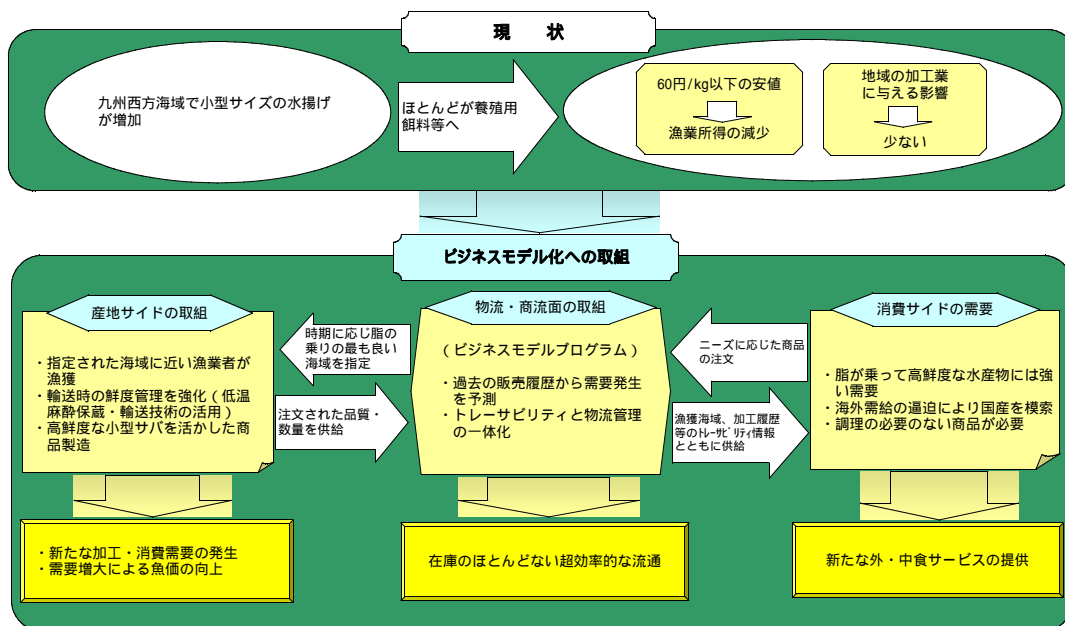
漁業者団体と食品産業、小売業等の関連産業が連携した、水産物の高品位で効率的な加工・流通モデル構築の取組を支援。

水産業振興型技術開発事業のうち水産バイオマスの資源化技術開発事業

47 (27) 百万円

実用化の可能性が高い水産バイオマス資源を多段階に利用するための技術開発を実施。

最先端の技術・システムを活用したビジネスモデルの具体例 ~非食用から高鮮度な食用仕向への取組（さば編）~



(2) 水産物の輸出促進(大臣官房国際部)

農林水産物等輸出倍増重点推進対策 300(0)百万円の内数
特定の水産物について意欲的な目標を設定し本格的に輸出に取り組もうとする生産者団体を対象に、これらの者が行う市場調査、販売促進事業等の輸出拡大プロジェクトに対して重点的に支援。

農林水産物等海外普及対策事業 147(0)百万円の内数
ビジット・ジャパン・キャンペーンや知的財産戦略での取組と連携して日本食・日本製品のPR、料理技術講習会等を実施しつつ、輸出先国におけるより効果的かつ本格的なPR手法等を検討。

農林水産物等海外販路創出・拡大事業 590(440)百万円の内数
輸出を始めようとする水産物生産者団体等を対象に、展示・商談会等での販路創出、海外百貨店等での通年型販売を促進。また、これらに併せて料理講習会やセミナー等を実施。

(3) 安全で安心な水産物の供給

水産物品質管理対策推進支援事業 150(0)百万円
産地市場等各流通段階において品質管理の向上のための活動を支援するとともに、小規模の水産加工業者の品質管理対策等を推進。

水産防疫対策の推進及び適正な養殖管理の普及・指導(消費・安全局)
水産防疫対策の推進 162(142)百万円
(食の安全・安心確保交付金)

養殖魚介類の疾病のリスク管理を適切に推進するため、輸入防疫や国内防疫の対象としていない疾病の浸潤状況の調査、検査方法の確立等を推進。

国産水産物強化緊急整備対策事業(公共)
176,022(154,569)百万円の内数
国際競争力強化のための漁業地域戦略に基づき、競争力強化を図る上で重要な要素となる漁業経営の効率化や水産物の衛生管理の向上等に資する整備を推進。

(4) 水産物供給施設等の整備

(強い水産業づくり交付金)
漁獲から流通・加工に至る高度な衛生管理や、環境負荷の低減を図る施設の整備を支援。

2 事業実施主体 地方公共団体、民間団体 等

3 補助率 定額、1/2 等

担当窓口課：水産庁加工流通課 (03-3502-4190(直))
大臣官房国際部貿易関税課 (03-3502-3408(直))
消費・安全局衛生管理課 (03-3502-8098(直))

水産資源の適切な保存・管理とつくり育てる漁業の推進

水産資源調査を推進し、適切な資源管理を行うとともに、外国漁船等に対する漁業取締を強化。また、つくり育てる漁業を推進。

強い水産業づくり交付金 17,186(15,228)百万円の内数
16,059(10,768)百万円

1 ポイント

(1) 水産資源調査の推進

我が国周辺水域資源調査推進事業 2,030(0)百万円
より精度の高い資源評価を実施するため、資源評価の妥当性を客観的に評価し中長期的な資源動向を予測する手法の開発等を実施。

国際資源対策推進事業 1,271(0)百万円

公海等において漁獲される国際漁業資源の調査に加え、気候・海洋の変動と資源変動の関係解明、資源の適切な管理方策の検討等を実施。また、トドによる漁業被害を軽減するため、強化網の開発・改良等の対策を拡充。

(2) 我が国周辺水域等における水産資源管理の強化

資源回復のための休漁等への支援 723(614)百万円
資源回復計画等に沿って行われる休漁等の措置について、関係漁業者への影響を緩和するための支援を実施。

指導監督及び取締 10,338(9,864)百万円

外国漁船等の操業適正化を図り、我が国200海里水域における水産資源の適切な保存・管理の実効性を確保するため、漁業取締船の能力向上等により指導・取締体制を強化。

(3) 国際資源管理への対応

責任ある国際漁業推進事業のうち遠洋漁業管理戦略緊急調査事業 101(0)百万円

生態系に影響を及ぼす漁業活動やマグロの洋上転載に関する国際機関での議論の動向を踏まえ、我が国として科学的な根拠に基づいた措置を講ずるための調査を緊急に実施。

資源管理推進支援事業(再掲) 203(0)百万円

国の承認を受けた資源管理計画(仮称)に基づき、関係漁業者の大宗が一体となり燃油消費の削減等のコスト削減にも資する取組として自主的休漁等を実施する場合、これに対し助成。

(4) 豊かな海の再生とつくり育てる漁業の推進

川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり(一部再掲)

332(290)百万円

(強い水産業づくり交付金)

色落ち被害をもたらすケイ藻プランクトンの出現動向等の調査を実施。
また、沿岸域の生物生産力の回復を図るため、物質循環システムの再構築に必要な技術の開発や実証実験等への取組を支援。

有明海等漁業関連情報提供事業

41(0)百万円

有明海・八代海に設置されている既存ブイのネットワーク化等を推進し、漁業関係者に提供する海域情報の内容の充実を図る。

全国藻場資源調査等推進事業

500(0)百万円

全国の沿岸域の藻場資源の調査に基づく藻場資源回復計画を策定し、藻場資源の適切な管理及び持続的利用を推進。

種苗放流と連携した漁場環境の保全創造(公共・非公共)

137,526(121,931)百万円の内数

(強い水産業づくり交付金)

汚泥等の堆積物の除去や覆砂等(公共事業)と、種苗放流等(非公共事業)とを一体的に実施することにより、効果的な漁場環境の保全創造を推進。

生育環境が厳しい条件下における増養殖技術開発調査事業

400(0)百万円

厳しい生育環境におけるサンゴ等の増養殖技術開発を行い、水産動植物の増養殖および生息環境の保全創造を図る。

(5) 内水面漁業の振興

内水面振興施設の整備

(強い水産業づくり交付金)

内水面域の持続的利用のための施設整備を支援。

健全な内水面生態系復元等の推進

(強い水産業づくり交付金)

水産基盤整備事業による湖底環境、沿岸域環境の整備と連携した効果的な外来魚駆除の取組を支援。

湖沼の漁場改善技術開発事業

120(0)百万円

湖沼漁場の保全・修復を促進するため、既存の保全・修復技術の整理・検討、モデル事業の実施・検証を通じ、ガイドラインを策定。

2 事業実施主体 地方公共団体、民間団体 等

3 補助率等 定額、1/2 等

[担当窓口課：水産庁管理課(03-3502-0942(直))]

漁港・漁場・漁村の総合的整備等による水産業・漁村の活性化
水産業・漁村の多面的機能の発揮を支援するとともに、国際化に対応した水産基盤の整備を進め、災害に強く、都市と共生・対流する活力ある漁村の再生を推進。

強い水産業づくり交付金 17,186(15,228)百万円の内数
34,274(27,995)百万円

1 ポイント

(1) 多面的機能の発揮の支援

環境保全機能等維持活動支援調査・実験事業 100(0)百万円

漁業者が担っている環境保全機能等の維持活動の充実を図るため、その現状や支援策に関する調査・実験を実施。

離島漁業再生支援交付金 1,740(1,740)百万円

多面的機能を生揮する離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上の取組等を支援。

(2) 国際化に対応した水産基盤の整備

国際競争力強化のための漁業地域戦略策定・推進支援

(強い水産業づくり交付金)

国際化の進展に対し、関係者が一体となった水産施策の推進による国際競争力強化のための漁業地域戦略の策定及び推進を支援。

国産水産物強化緊急整備対策事業(公共)(再掲)

176,022(154,569)百万円の内数

国際競争力強化のための漁業地域戦略に基づき、競争力強化を図る上で重要な要素となる漁業経営の効率化や水産物の衛生管理の向上等に資する整備を推進。

ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策(再掲)

計画策定及び余剰施設処理支援事業 810(0)百万円

(強い水産業づくり交付金)

漁協等の策定する構造改革計画に基づいてノリ養殖業者が取り組む生産性の低い自動乾燥機等の廃棄と、大型自動乾燥機及び高性能刈取船の導入を支援。

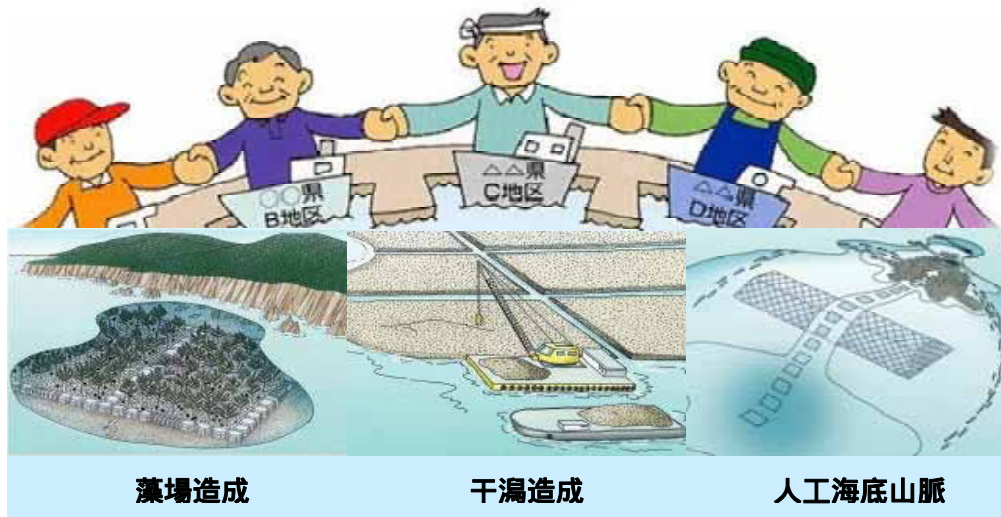
(3) 海洋ポテンシャルを高める漁場環境の整備

複数の事業主体による漁場整備（公共）

137,526(121,931)百万円の内数

県境をまたがる海域、同一漁場で複数県の漁業者が操業する海域（入会操業海域）、沖合海域、資源回復計画等により共通の水産資源を複数県で管理している海域を対象とした漁場整備の推進。

複数の事業主体による漁場整備



種苗放流と連携した漁場環境保全創造（公共・非公共）（再掲）

137,526(121,931)百万円の内数

（強い水産業づくり交付金）

汚泥等の堆積物の除去や覆砂等（公共事業）と、種苗放流等（非公共事業）とを一体的に実施することにより、効果的な漁場環境の保全創造を推進。

(4) 災害に強い漁業地域づくりの推進

漁港の就労者や来訪者の津波避難対策など漁業地域の総合的な防災対策の強化、災害時における水産物流通機能の確保など漁業地域におけるハードとソフト一体となった防災対策等を推進。



水産基盤整備事業（公共） 26,184（23,255）百万円
漁港海岸事業（公共） 7,890（6,181）百万円の内数

漁港における岸壁の耐震強化、津波対策としての津波避難施設、漂流防止施設等の整備、漁村における避難道路、避難広場等の整備、漁港海岸における護岸の嵩上げや水門の遠隔操作化等を推進。

耐震強化や防災診断等防災対策への支援（強い水産業づくり交付金）

水産物の荷さばき施設等の共同利用施設の耐震強化等（ハード事業）や防災診断等の調査、防災対応マニュアルの作成、防災や災害に係る情報提供システムの構築等（ソフト事業）を支援。

災害に備えた放置艇の適正な収容推進事業 40（0）百万円

台風等の災害時における放置艇等による二次災害に備え、国土交通省と連携して全国実態調査や規制措置導入手法の検討等を実施。

（5）都市と共生・対流する活力ある漁村の再生

漁村再生交付金（公共） 5,000（3,000）百万円

地域の創意工夫を活かした漁村の再生に対する支援を推進。

漁村コミュニティ基盤の整備（強い水産業づくり交付金）

漁村地域の活性化を図るため、より効果的に目的が達成される場合において漁業集落に加えその周辺の陸域及び海域も対象地域とし、生活基盤、交流基盤等の整備を推進。

漁村コミュニティの支援（強い水産業づくり交付金）

都市漁村交流に関するNPO法人やボランティア組織の活動・育成、水産業に携わる女性等が中心となって行う食育に関する活動等に対し支援。

漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち新規就業者確保・育成支援事業（再掲） 400（0）百万円

漁業になじみのない都市部の若者を主な対象とした漁業現場での長期研修の実施により、若者の新規就業を促進。

2 事業実施主体 地方公共団体、民間団体 等

3 補助率 定額、1/2 等

[担当窓口課：水産庁計画課（03-3501-3082（直））]